



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7256 URL <https://www.kasai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 半谷 勝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務役員 (氏名) 糟谷 充彦 (TEL) 0467-75-1125
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	155,793	25.0	815	—	2,035	—	703	—
2023年3月期第3四半期	124,590	15.6	△12,325	—	△12,117	—	△11,793	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,597百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △4,622百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	18.17	—
2023年3月期第3四半期	△304.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	148,846	25,791	10.5
2023年3月期	148,825	21,315	7.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,654百万円 2023年3月期 11,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	14.0	1,000	—	1,500	—	△1,000	—	△25.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名) KASAI SLOVAKIA s.r.o

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	39,511,728株	2023年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	818,664株	2023年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	38,693,064株	2023年3月期3Q	38,693,064株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2024年3月期3Q155,429株、2023年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q155,429株、2023年3月期3Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、中期的には欧米では政策金利引下げが続くことで緩やかな回復が見込まれる一方、中国は不動産市場の低迷長期化、政府も巨額の景気刺激策に慎重なことから成長の伸びを欠き、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国の経済はサービス消費・インバウンド需要回復も一巡し、海外経済の減速や実質賃金の伸び悩みも受け、回復は緩やかになると予想されております。こうした中、当社グループの関連する自動車業界も、生産は半導体供給不足の緩和によりコロナ禍前の水準まで回復を果たすものの、中国・米国の景気減速に伴う需要減退・原材料・エネルギー価格の高騰等により緩やかな回復と見通しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,557億93百万円と前年同四半期に比べ312億2百万円(+25.0%)の増収となりました。営業利益は8億15百万円(前年同四半期は123億25百万円の営業損失)、経常利益は20億35百万円(前年同四半期は121億17百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億3百万円(前年同四半期は117億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体供給不足、コロナ禍からの回復により主要得意先の生産も堅調に推移し、売上高は426億1百万円と前年同四半期比99億62百万円の増収(+30.5%)となり、セグメント利益は23億90百万円と前年同四半期比20億45百万円の増益(+592.3%)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は777億45百万円と前年同四半期比204億40百万円の増収(+35.7%)となりました。一方で、原材料費の高騰は落ち着きをみせ、労務費・物流費についても改善活動の効果もあり、セグメント損失は38億62百万円(前年同四半期はセグメント損失143億87百万円)となりました。

(欧州)

得意先の生産はやや弱含みながら半導体供給不足は解消し、売上高は166億24百万円と前年同四半期比36億74百万円の増収(+28.4%)となり、セグメント損失は5億92百万円(前年同四半期はセグメント損失11億47百万円)となりました。

(アジア)

アセアン地域は生産台数回復傾向にある一方、中国地域は期初からの主要得意先の販売不振が回復遅れに影響し、売上高は188億21百万円と前年同四半期比28億74百万円の減収(△13.2%)となり、セグメント利益は24億44百万円と前年同四半期比4億42百万円の減益(△15.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,488億46百万円と前連結会計年度末に比べ、20百万円の増加(+0.0%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が75億97百万円減少、投資有価証券が11億91百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が65億78百万円増加、原材料及び貯蔵品が13億27百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,230億54百万円と前連結会計年度末に比べ、44億55百万円の減少(△3.5%)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が53億20百万円増加したものの、長期借入金が106億79百万円減少したことによるものであります。なお、長期借入金の減少につきましては、日本本社において外部から借り入れた資金を原資に、海外拠点における外部からの同額の借入金を返済したものであります。日本本社と海外拠点の決算期の時期ズレにより当第3四半期連結累計期間においては返済のみが計上されております。

(純資産)

純資産は257億91百万円と前連結会計年度末に比べ、44億76百万円の増加(+21.0%)となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億77百万円減少したものの、為替換算調整勘定が40億11百万円増加、利益剰余金が7億48百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表いたしました予想値に変更はありません。

なお、経営改革を断行中であることから、一定の構造改革費用の計上を折り込んでおります。

(注) 経営改革の詳細については、本資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,873	25,276
受取手形及び売掛金	25,800	32,379
製品	1,895	2,407
仕掛品	11,000	11,087
原材料及び貯蔵品	7,725	9,052
その他	8,977	9,536
貸倒引当金	△1,390	△1,337
流動資産合計	86,882	88,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,363	52,189
減価償却累計額	△29,620	△30,439
減損損失累計額	△1,057	△934
建物及び構築物（純額）	20,685	20,815
機械装置及び運搬具	92,611	102,726
減価償却累計額	△69,318	△78,464
減損損失累計額	△7,587	△8,365
機械装置及び運搬具（純額）	15,705	15,896
工具、器具及び備品	27,582	30,587
減価償却累計額	△24,474	△27,916
減損損失累計額	△305	△329
工具、器具及び備品（純額）	2,802	2,341
土地	6,819	6,680
建設仮勘定	3,560	3,180
有形固定資産合計	49,573	48,914
無形固定資産		
その他	269	123
無形固定資産合計	269	123
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	2,943
その他	7,965	8,461
投資その他の資産合計	12,100	11,405
固定資産合計	61,942	60,444
資産合計	148,825	148,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	30,340
短期借入金	61,407	65,254
未払法人税等	723	752
賞与引当金	637	484
その他	18,962	14,172
流動負債合計	106,750	111,004
固定負債		
長期借入金	15,537	4,857
退職給付に係る負債	152	250
その他	5,070	6,942
固定負債合計	20,760	12,050
負債合計	127,510	123,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△1,447	△699
自己株式	△535	△535
株主資本合計	9,490	10,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	△27
為替換算調整勘定	483	4,494
退職給付に係る調整累計額	1,060	948
その他の包括利益累計額合計	1,994	5,415
非支配株主持分	9,830	10,137
純資産合計	21,315	25,791
負債純資産合計	148,825	148,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	124,590	155,793
売上原価	123,367	139,788
売上総利益	1,223	16,005
販売費及び一般管理費	13,548	15,189
営業利益又は営業損失(△)	△12,325	815
営業外収益		
受取利息	243	243
受取配当金	87	33
持分法による投資利益	344	260
為替差益	157	1,816
補助金収入	216	40
その他	134	153
営業外収益合計	1,183	2,548
営業外費用		
支払利息	822	1,066
借入手数料	99	19
その他	53	242
営業外費用合計	975	1,328
経常利益又は経常損失(△)	△12,117	2,035
特別利益		
固定資産売却益	2,571	489
投資有価証券売却益	525	1,006
特別利益合計	3,097	1,495
特別損失		
固定資産売却損	5	26
固定資産除却損	13	46
減損損失	22	25
関係会社出資金評価損	—	71
貸倒引当金繰入額	—	97
事業構造改善費用	—	239
その他	1	—
特別損失合計	43	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,063	3,024
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,126
法人税等調整額	282	512
法人税等合計	1,784	1,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,848	1,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	945	682
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,793	703

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,848	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	△478
為替換算調整勘定	6,338	4,617
退職給付に係る調整額	△84	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	256	184
その他の包括利益合計	6,225	4,211
四半期包括利益	△4,622	5,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,761	4,124
非支配株主に係る四半期包括利益	2,138	1,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益を計上しているものの、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、また、後記（追加情報）（財務制限条項）のとおり財務制限条項に抵触していること等から、現時点では未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、全社を挙げて以下の経営改革を着実に実行しており、その改善効果が業績にも現れてきております。

(1) 経営改革の断行

- ① 北米拠点では、本社及び外部専門家を交えた再建チームにより、業績悪化要因に対する具体的な対応策の実行を続けております。また、主要販売先OEMの協力を得て、生産現場改善等による収益力の回復を進めております。
- ② 欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を策定し、具体化を進めております。
- ③ 本社拠点では、主要販売先OEMの協力による収益力の向上を図ると共に、人員体制の最適化等による人件費抑制等の不断の努力を継続しております。
- ④ 財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、資本政策等について具体的な検討を進めております。

(2) 資金繰りについて

- ① 全取引金融機関とは定期的に協議を行う等の緊密な連携を図っており、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いております。
- ② コミットメントライン契約を継続いただくと共に、投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金については、安定的な確保を維持できております。

更には、以上の対応策を継続推進するのに加えて、有効と考えられる施策は積極的に追加実施しており、各種施策が効果を発揮しつつあります。

しかしながら、全取引金融機関に財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いているものの、その後の支援継続に関する具体的な方法・条件等については現在、取引金融機関と協議中であり未だ確定には至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったKASAI SLOVAKIA s. r. o. を、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった広東河澤汽車飾件有限公司を、清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りを行う上での半導体供給不足による生産活動の制約に関しては、第3四半期連結累計期間においてその影響が低下したものの、引き続き不透明な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

2023年12月27日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2024年2月29日に変更されております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
借入金残高	25,166百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

2023年12月27日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2024年2月29日に変更されております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,638	57,305	12,950	21,696	124,590	—	124,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,103	—	△8	701	3,797	△3,797	—
計	35,741	57,305	12,942	22,398	128,388	△3,797	124,590
セグメント利益 又は損失(△)	345	△14,387	△1,147	2,886	△12,302	△22	△12,325

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,601	77,745	16,624	18,821	155,793	—	155,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,713	91	—	1,090	4,894	△4,894	—
計	46,314	77,836	16,624	19,911	160,688	△4,894	155,793
セグメント利益 又は損失(△)	2,390	△3,862	△592	2,444	380	434	815

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額434百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年1月16日に公表いたしました「2024年1月16日付 役員・理事 人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。